

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和6年繰越度事業分）

※効果検証については、事業全体に係るものとなります（令和6年度実施分+令和7年度実施分）。

事業No.	1	事業名	野辺地町住民税非課税世帯支援物価高騰対応給付金事業					
事業実施期間	R7.1.6 ~ R7.12.25	実施計画総事業費 (給付費分)	71,600,000円	給付費分事業費 (内、交付金充当額)	56,100,000円 (56,100,000円)	事業所管課	介護・福祉課	
		実施計画総事業費 (事務費分)	3,900,000円	事務費分事業費 (内、交付金充当額)	2,287,768円 (2,287,768円)	繰越の有無	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容			対象者		
	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。		住民税非課税世帯に対して1世帯あたり30,000円の給付金を給付する。また、18歳以下の子ども一人あたり20,000円を加算給付する。 (令和6年度からの繰越事業)			令和6年度分の住民税非課税世帯 (実施計画値2,300世帯、確定値1,806世帯)、上記世帯の子ども (実施計画値130人、確定値96人)		
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績			
	給付世帯数（住民税非課税）		2,300世帯 130人	【R6年度】 ・ 世帯：1,746世帯 ・ 子ども：94人	【R6年度】 1,746世帯×30,000円＝52,380,000円 (子ども) 94人×20,000円＝ 1,880,000円 R6計＝54,260,000円			
	給付世帯数（子ども加算）			【R7年度】 ・ 世帯：60世帯 ・ 子ども：2人	【R7年度】 60世帯×30,000円＝ 1,800,000円 (子ども) 2人×20,000円＝ 40,000円 R7計＝ 1,840,000円			
				【合計】 ・ 世帯：1,806世帯 ・ 子ども：96人	【合 計】 1,806世帯×30,000円＝54,180,000円 (子ども) 96人×20,000円＝ 1,920,000円 合計＝56,100,000円			
事業の効果検証								
事業効果				左記と考える理由				
物価高騰対策として効果があった				物価高騰が続く中、低所得及び子育て世帯への生活支援を行うことにより、経済的負担の軽減につながった。				